

年度経営計画に係る実績評価

令和4年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

令和4年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国経済は、コロナ禍の影響の長期化に加えて、物価高騰等の経済環境の変化を通じて複雑化しており、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、コロナ禍及び物価高騰等の社会経済活動への影響が、令和4年9月に国が策定した「中小企業活性化パッケージNEXT」や令和4年10月に国が策定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」等の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きになることが期待されます。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響や、供給面での制約・為替動向等による物価上昇が内外経済を下振れさせるリスクに、十分注意する必要があります。

こうした中、岐阜市においては、仕入単価の上昇、民間需要の停滞、価格競争の激化を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて、コロナ禍の影響の長期化、物価高騰等の経済環境の変化の影響やその先行きが見通せない等、市内中小企業・小規模事業者は、多くの問題を抱えている状況にあり、岐阜市の景気は依然として厳しい状況にあります。

(2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

岐阜市が実施している中小企業景況調査（令和5年1月調査）の結果によれば、業況判断DIは前回調査時（令和4年7月）より5.7ポイント回復して▲27.2となっていますが、令和5年1月～6月期見通しは2.3ポイント悪化する見込みとなっています。また、原油高に関する調査では、原油高の影響により大幅なマイナスの影響が発生した、又は一部にマイナス影響が発生した企業は約8割に上り、原材料高に関する調査では、原材料高の影響により大幅なマイナスの影響が発生した、又は一部にマイナス影響が発生した企業は約8割となっており、市内中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、原油高及び原材料高による経済環境の変化により、厳しい状況にあることが伺えます。

2. 事業概況

市内の中小企業・小規模事業者が、コロナの影響やその先行きが見通せない等、引き続き厳しい経営環境にある中、当協会の令和4年度の保証承諾は、1,773件、34,226百万円（対前年度比117.1%）で、計画比119.1%となりました。

また、保証債務残高は9,266件、129,379百万円（対前年度比97.2%）で計画比106.1%となりました。

一方、代位弁済は72件、743百万円（対前年度比95.3%）で、計画比49.5%となった。また実際回収は223百万円（対前年度比73.1%）で、計画比89.2%となりました。

令和4年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計画	実績	計画比
保証承諾	28,745百万円	34,226百万円（117.1%）	119.1%
保証債務残高	121,935百万円	129,379百万円（97.2%）	106.1%
代位弁済	1,500百万円	743百万円（95.3%）	49.5%
回収	250百万円	223百万円（73.1%）	89.2%

※（ ）内の数値は対前年度比を示します。

3. 決算概要

年度経営計画に基づき、業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、収支差額は380百万円の黒字計上となりました。この収支差額の処理については190百万円を収支差額変動準備金に繰入し、残額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行いました。

令和4年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	1,340百万円
経常支出	923百万円
経常収支差額	417百万円
経常外収入	1,725百万円
経常外支出	1,849百万円
経常外収支差額	△124百万円
制度改革促進基金取崩額	86百万円
当期収支差額	380百万円

4. 重点課題への取り組み状況

令和4年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

(1) ポストコロナにおける迅速かつ適正な保証審査

迅速かつ適正な保証審査に努めた結果、保証承諾所要日数の平均値は3.6日と前年度を0.9日短縮することができました。

全保証承諾件数の92.2%に当たる1,655件、保証承諾金額31,565百万円については無担保保証であり、全保証承諾件数の6.6%に当たる57件、保証承諾金額2,093百万円については代表者を保証人とししない保証（特定社債、事業承継の制度利用分を除く。）となりました。

(2) 中小企業・小規模事業者の利用者目線に立った保証の推進

保証承諾額上位5制度は①「ぎふしアシスト短期資金」392件11,158百万円、②「ぎふし伴走支援型特別資金」232件4,964百万円、③「ぎふし経営力強化資金」161件4,191百万円、④「経営環境変動対策資金」126件2,050百万円、⑤「小口零細企業資金」289件1,329百万円となっており、利用者の状況に適した制度での利用を推進することができました。

ぎふし伴走支援型特別資金、伴走支援型特別保証を利用してゼロゼロ融資等の借換えを行う際に、真水の需要が増加したこともあり、年間の保証承諾額は計画額28,745百万円を5,481百万円上回る34,226百万円となりました。

(3) ゼロゼロ融資先に対するサポート支援

ゼロゼロ融資を利用している中小企業・小規模事業者に対するサポート支援のため、当協会のウィズコロナサポート担当者が28企業を訪問し、経営者面談を実施しました。そのうち経営改善の必要性が見受けられた10企業に対して、中小企業診断士の派遣による経営診断を実施しました。

(4) 創業支援の充実

起業を目指す方を対象に、岐阜市や各種支援機関と連携して「起業家育成スクール」を合計8回開催し、出席者13名に対して終了証を交付しました。

昨年に引き続き、若者の創業期運醸成を目的として、岐阜市立岐阜商業高等学校2年生を対象に、高校への出張授業を合計3回開催しました。

創業先29企業に対して、合計192百万円の創業者支援資金の保証を取扱いました。

女性創業経営支援チーム「スカーレット」は、女性創業者10企業に対して、訪問・面談を実施しました。なお、令和3年度に創業者支援資金を利用した31企業全先に対して、フォローアップのため、訪問・面談を実施しました。

(5) ネットワークを活用した事業承継支援

事業承継予定のある5企業に対して、合計455百万円の事業承継特別保証を取扱い、事業承継支援を実施しました。

(6) 返済条件緩和先の正常化支援

返済条件緩和先のうち6企業に対して、合計74百万円の借換保証を取扱い、正常化支援を実施しました。

(7) 初期延滞先、事故報告後における適正な期中管理

初期延滞先については、毎月1回以上の延滞先について、約定延滞債務リストを基に、金融機関に対して入金督促や状況照会を行い、必要に応じて条件変更等の支援継続を依頼しました。

また、事故報告書を受領後、速やかに金融機関と連携を図りながら、個々の先の実態把握に着手するとともに、期中管理の徹底を行った結果、89件、750百万円の条件変更を実行し、34件、631百万円の事故解除に繋げることができました。

なお、代位弁済は72件、743百万円（対前年比95.3%）となり、計画額1,500百万円に対して大幅に下回りました。

(8) 早期回収の着手

代位弁済前から、顧客の現状及び資産状況等の把握に努め、早期着手を徹底しました。令和4年度における新規有担保代位弁済先の中から、任意売却を2件実施しました。

(9) 一部弁済による連帯保証債務免除の取組み

完済見込みのない求償権保証人に対して、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を推進した結果、15件、15百万円の回収に繋がりました。

(10) 管理事務停止、求償権整理の推進

管理事務停止については、178件、1,611百万円実施しました。
求償権整理については、215件、2,069百万円実施しました。

(11) コンプライアンスの強化

コンプライアンス課内研修、コンプライアンス担当者会議及びコンプライアンス委員会の定期開催など、コンプライアンスプログラムを確実に実施し、コンプライアンス態勢の強化及び役職員のコンプライアンスに対する意識の向上と情報の共有化を図りました。

ビジネスマナーに関する全体研修を2回実施したほか、顧問弁護士を招いて「職場におけるハラスメント」をテーマとした研修を開催し、ハラスメントに対する理解を深めることができました。

また、内部検査等を実施するとともに、改善事項については迅速に対応し、事務リスクの根絶に努めました。

(12) 反社会的勢力等の排除

反社会的勢力等情報確認事務マニュアルに沿った事務的対応をし、金融機関、警察、暴力追放推進センター等の関係機関及び顧問弁護士との連携強化を図り、情報の収集や交換に努めました。また、暴力団排除連絡会議等へ積極的に参加し、反社会的勢力排除に対する意識を再認識しました。

(13) 人材の育成

積極的に、全国信用保証協会連合会等の研修及び関係機関主催の研修・説明会等へ参加し、人材の育成を図りました。令和4年度は、5名が信用調査検定を受験し、3名が合格しました。

(14) 危機管理体制の強化

防災等に効果的な資料及び事業継続計画（BCP）の周知徹底を行い、危機管理体制の強化に努めまし

た。また、例年年1回の防災訓練を2回実施し、役職員安否確認訓練も継続実施しました。

(15) 広報活動の充実

令和5年1月1日にSDGs宣言を行うとともに、SDGs社債制度を創設し、2件60百万円を取り扱いました。また、ノベルティグッズを作成し、中小企業者や関係機関へ配布を行いました。

テレビCMを放映したほか、岐阜市や岐阜商工会議所が発行する広報誌等のメディアを活用することで、協会の認知度向上を図るとともに、当協会のホームページ上に国や関係機関から提供された情報やSDGsに対する取り組み等を掲載し、効果的な情報発信に努めました。

(16) 情報の分析と活用

ゼロゼロ融資利用先に対して効率的なモニタリングが行えるよう情報を分析し、情報提供を行いました。

(17) デジタル化の推進

信用保証業務に関する業務プロセスのデジタル化に取組み、保証利用の利便性向上を図るとともに事務の効率化に努めました。

5. 外部評価委員会の意見等

岐阜市内の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境がコロナ禍の影響の長期化、物価高騰等の経済環境の変化の影響により依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即した伴走支援型特別保証等の利用を推進し、新しい保証制度の創設や保証の取扱いにも積極的に取り組んだ結果、保証承諾件数、保証承諾額ともに昨年度を上回り、市内の中小企業・小規模事業者の金融の円滑化に十分貢献したと言えます。

〔保証業務〕

今後も岐阜市内の中小企業・小規模事業者に対して迅速かつ適正な資金調達を支援するとともに、それぞれの企業の実態やニーズを的確に把握し、市内の中小企業・小規模事業者の金融の円滑化に努めてください。

〔経営支援〕

ゼロゼロ融資先に対するサポート支援や返済条件緩和先については、業務改善の可能性を見極め、それぞれの企業に合わせたサポート支援に今後も継続して取り組んでください。また、金融機関、経営支援機関、再生支援機関等との連携を更に深め、中小企業診断士協会との連携による経営診断や国の経営改善計画支援事業を活用するなど、引き続き市内の中小企業・小規模事業者の経営支援、再生支援等に努めてください。

一方で、地方創生への貢献や地域経済活性化のため、新たに創業を目指す若者や女性を支援するべく、高校生に対する出張授業や女性創業経営支援チーム「スカーレット」の活動に力を入れるなど、引き続き効果的な創業支援に取り組んでください。

〔期中管理〕

コロナ禍の影響の長期化、物価高騰等の経済環境の変化の影響により依然として厳しい状況にある中、金融機関の貸出姿勢に大きな変化が見られないことが代位弁済減少の大きな要因とも考えられるが、引き続き金融機関との連携強化を図り、岐阜市内の中小企業・小規模事業者の現況及び実態を的確に把握しながら延滞管理に取り組むとともに、今後も個々の企業の実情に応じた適切な条件変更の対応策等により、事故及び代位弁済の抑制に努めてください。

〔求償権の回収〕

新規の代位弁済先に対しては、不動産担保や連帯保証人に頼らない保証の増加により、回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、回収手続きの早期着手の徹底、完済見込みのない求償権保証人に対して、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を推進するとともに、回収見込みのない求償権に対しては、管理事務停止、求償権整理の推進と多面的な対応が行われていることは評価できます。今後はコロナに起因する代位弁済の増加も見込まれることから、引き続き効率性を重視した管理回収及び管理コストを考慮した回収に努めてください。

〔コンプライアンス〕

コンプライアンスプログラムの確実な実施や全体研修を通じ、役職員の意識は年々高まっていると判断できます。今後も法令やルールを遵守し、法令等の改正にも目を配り、保証協会の社会的使命を深く認識してください。また、反社会的勢力等との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

人材の育成、危機管理体制の強化、広報活動の充実、情報の分析と活用については、それぞれ対応が行われていることは評価できます。その他の間接部門として、引き続き具体的な課題解決に対する方策の着実な実施に努めてください。

〔協会収支〕

年度経営計画に基づき、適正な業務運営と経営の効率化に努めた結果、計画を上回る収支差額の計上となりました。今後もより一層経費節減を図り経営基盤の安定化に努めてください。